

地域の情報発信拠点としての放送局の役割 —熊本市における SCB 放送局新市街スタジオを対象として—

吉見憲二^{†1} 星合隆成^{†2} 前田直希^{†2} 金光永煥^{†3} 中里秀則^{†3}

概要: 本研究では、熊本市の中心街である新市街に設立された SCB 放送局新市街スタジオを対象に、地域の情報発信拠点としての放送局の役割について考察する。SCB 放送局新市街スタジオでは、さまざまなアクティビティ（学びの場）が運営されており、市民を中心に約 800 名が参加している。本稿では、過去の地域情報化事業の評価から、SCB 放送局の活動に関する位置付けを行うこととする。

キーワード: 地域情報化、地域コミュニティブランド、SCB 放送局、プラットフォーム

1. はじめに

「地方創生」というキーワードがメディアに登場するようになって久しいが、2007 年前後には「地域情報化」が主要なキーワードとして用いられていた。図 1 は「地域活性化」、「地方創生」、「地域情報化」の 3 つの単語の検索量の推移を示したものであり、「地域活性化」が安定して検索量を維持し、「地方創生」が近年になって急速に検索量を増加している一方で、「地域情報化」が 2007 年を境に減少に転じていることがよく分かる。

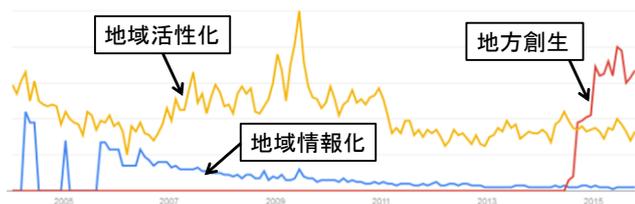


図 1 各キーワードの検索量の推移 (Google トレンド)

これらのキーワードはそれぞれ厳密な定義があるわけではなく、コンセプトが相互に重複しているところもあるため、検索量の多寡だけで単純に論じることはできない。しかし、例えば、2003 年に日本経済新聞社が創設した IT を活用した地域活性化の先進事例を表彰する「日経地域情報化大賞」が 2008 年を以って終了するなど、「地域情報化」というコンセプトが下火になっていることは間違いないだろう。

ただし、「ICT を用いた地域活性化」という考え自体が一律に使われなくなったわけではない。2011 年に 7 月に発表された「ICT 地域活性化懇談会提言」では、依然として地域課題の解決において ICT の利活用が重要であることを指摘しつつ、「利活用ニーズ」、「人材不足」、「関係主体の連携」、「コスト負担」の 4 つを主たる課題として挙げている。加

えて、その基本的な理念として、①「地域住民本位」の②「地域自立型」の③「底上げ型」の④「多様な連携型」の⑤「人にやさしい」ICT 利活用の推進を謳い、今後展開すべき具体的施策として表 1 のような内容を挙げている。

表 1 今後展開すべき具体的施策

① 地域 ICT 人材の育成・活用の推進
② 課題解決指向の「地域自立型」の取組の推進
③ 地域における ICT 利活用基盤整備の推進
④ 官民情報連携の推進
⑤ 様々な分野における ICT 利活用による地域活性化

出典：「ICT 地域活性化懇談会提言」

本稿では、「地方創生」、「地域情報化」、「ICT 地域活性化」の 3 つの類似した概念を整理しつつ、「地域情報化」の理論的支柱となっていたプラットフォーム論の再評価を試みる。また、その具体的な取り組みとして熊本市における SCB 放送局新市街スタジオの事例を取り上げる。

2. 「地方創生」、「地域情報化」、「ICT 地域活性化」の概念比較

2.1 「地方創生」

地方創生は 2014 年頃から急速に認知度が向上した概念であり、その直接のきっかけは第 2 次安倍改造内閣において地方創生担当大臣が新設されたことにある。他方で、地方創生担当大臣が副本部長を担う部署はまち・ひと・しごと創生本部（通称：地方創生本部）となっている。このことから、「創生」の主たる対象は「まち・ひと・しごと」であると考えられる。特に、「ひと」については少子化の進行に伴う人口減少と消滅自治体の問題を提起した増田レポート（増田，2014）が下敷きとなっているため、地方創生の議論においても移住促進やコンパクトシティといったテーマが取り上げられることが多い。「まち」と「しごと」に関しても「ひと」をいかに引き付けるかという議論の延長線上にあるものと解釈できる。

^{†1} 佛教大学
Bukkyo University
^{†2} 崇城大学
Sojo University
^{†3} 早稲田大学
Waseda University

2.2 「地域情報化」

地域情報化の理論的基盤としては、「(情報)プラットフォーム」の考えが用いられることが多い。国領・飯盛(2007)では、プラットフォームを人々が参加する(概念上の)場所と定義しており、プラットフォームがうまく機能することで人々の間に新たなコミュニケーションが生まれ、地域の活性化につながるというモデルを提案している。要するに、地域の情報化によって「(情報)プラットフォーム」が形成され、それが結果的に地域の活性化につながるということである。

国領(2006)では、「イ・ト・コ」と仕掛けとして、(1)主体間のなかだちをして、(2)全体最適化を実現し、(3)得られる果実を適正に分配することで共有の誘因(インセンティブ)をつくり、(4)継続的な協力関係の中で信頼(=トラスト)を生み出すリーダー(コネクタ)が存在するモデルを情報技術による協働活性化の分析のためのフレームワークとして提示している。「イ・ト・コ」はそれぞれインセンティブ・トラスト・コネクタの頭文字であり、このようなコネクタの組織化を強力に支援する情報共有のプラットフォームを「仕掛け」として定義している(図2)。他にも、高田・柵(2012)などで同様の地域プラットフォームの考えが援用されている(図3)。

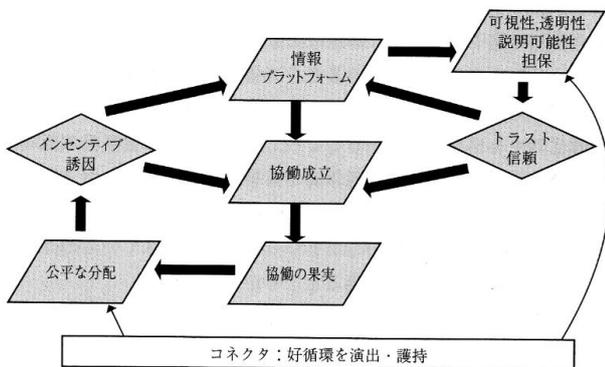


図2 「イ・ト・コ」と仕掛け

出典：国領(2006)

このような地域情報化、並びに、プラットフォーム論に否定的な立場を取るのが榎並(2012)である。榎並(2012)は地域交流活性化と地域経済活性化を判別した上で、地域情報化やプラットフォームの支援によって達成されるのはあくまで地域交流活性化のみであり、地域経済活性化には貢献できていないという主張を行っている。加えて、独自の事例調査から「地域活性化5段階モデル」を提案している。

本稿では「地域活性化5段階モデル」は詳細には扱わないものの、表1で示されているような「地域情報化」というキーワードの推移を踏まえると、榎並(2012)の主張は傾聴に値するものである。

地域間連携でのプラットフォームと創発の関係



※国領、高橋を参考に作成

地域間協働でのプラットフォームと創発の関係

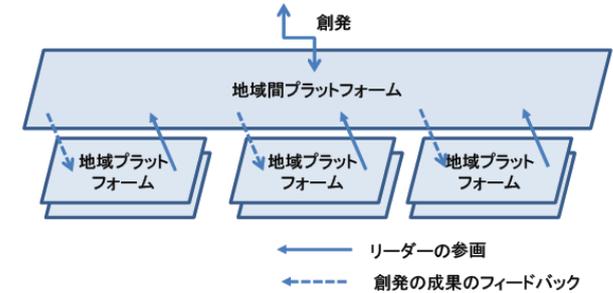


図3 地域プラットフォームの連携と創発

出典：榎並(2012)

2.3 「ICT 地域活性化」

「ICT 地域活性化」については、先の2つの事例のように確たるイメージがあるわけではない。しかしながら、2011年に7月に発表された「ICT 地域活性化懇談会提言」が敢えて「地域情報化」という表現を用いずに「ICT 地域活性化」という表現を用いた点については注意が必要である。ここではICTが依然として地域活性化においては重要な役割であることを認めつつ、プラットフォームや地域情報化に関連したキーワードは用いられていない。このことから、目的や手段における類似性はありつつも、「ICT 地域活性化」は先の地域情報化の取り組みを否定的に捉えた用語として定義できるのではないだろうか。

2.4 各キーワードの比較検討

これまで見てきたように、「地方創生」、「地域情報化」、「ICT 地域活性化」はそれぞれ類似した概念でありながらも、若干異なるニュアンスを含んでいる。2007年頃まではプラットフォーム論に代表される情報化の推進が地域活性化への有効なアプローチとして期待されていたものの、なかなか確たる成果が見られず、その期待が下火になるに伴い、漠然としたICTへの期待のみが残るようになったのではないだろうか。「ICT 地域活性化」はそのような過渡期の概念として捉えることができる。一方で、人口減少や消滅自治体の問題が明らかになることで、むしろICTに過度に依存しない解決が模索されるようになり、「地方創生」や「まち・ひと・しごと創生」へとつながっていったものと考えられる。

2.5 問題意識

人口減少や消滅自治体の問題は確かに深刻であり、移住

促進やコンパクトシティ・日本版 CCRC といった ICT に依存しない解決策が広く模索されること自体は何ら否定されるものではない。しかしながら、地域情報化やプラットフォーム論について疑問が残る現状は果たして妥当なのだろうか。

本稿では、熊本市における SCB 放送局新市街スタジオの事例を取り上げ、プラットフォーム論についての再評価を試みることを目的とする。

3. SCB 放送局新市街スタジオの事例

3.1 SCB 放送局新市街スタジオについて

熊本県熊本市の崇城大学発ベンチャーであるコンセプトラボ株式会社が熊本市の中心地・新市街に 2015 年 4 月に開設した配信スタジオである。1 階がスタジオ、2 階が会議スペースを備えた創発塾となっており、放送局に付随するさまざまなアクティビティが展開されている。



写真 1 SCB 放送局新市街スタジオ

SCB 放送局の SCB は Social Community Brand (地域コミュニティブランド) を意味し、崇城大学の星合教授が提唱した「ブローカレス、自己組織化、自律性 (個の尊重)」といったコンセプトから成るブローカレス理論を軸にした地域活性化の取り組みである。ブローカレス理論は、その名の通りブローカ (仲介者、運営者、管理者など) に過度に依存せず、ユーザの自律性を最大限尊重しつつ、任意のユーザが「場」の運営から脱退しても、残されたユーザが自己組織化することによってグループが継続的に運営されていくことを企図している (星合, 2003)。

3.2 過去の地域情報化事業との違い

過去の地域情報化事業においても、さまざまな形態のプロデューサー講座やインターネット塾が開講されている。

それらの中には現在まで継続しているものや地域を越えて拡大しているものもあるため、一概に失敗と言えるわけではない。しかしながら、「地域情報化活動を長期にわたり継続的に活動している事例は全国的に見ても数多くはない。さらに地域間で協働して活動を行っている事例は少数である (高田・柵, 2012)」との指摘もあり、漠然と行うだけでは効果が期待できるものではないだろう。

以下では、3 つの観点から過去の地域情報化事業との違いについて検討する。

(1) 理論的背景

先述のように、SCB の活動にはブローカレス理論という確たる理論が背景にある。例えば、従来型の地域情報化の事業では、図 4 のようにさまざまな活動が課題に応じて独立に展開される垂直型の活動が多かった。これは核となるプラットフォームが存在しないためである。

従来：垂直型



図 4 垂直型の活動

出典：SCB 放送局説明資料

提案：水平型



図 5 水平型の活動

出典：SCB 放送局説明資料

一方で、SCB 放送局とそれに付随する活動では、配信スタジオと会議スペースという物理的な拠点が存在するため、

さまざまな活動が共通基盤の上で展開されることになる。

(2) 参加アクティビティの多様性

現在のSCB放送局への参加アクティビティは表2の通りである。一見して分かる通り、さまざまなアクティビティが放送局の開局以降に誕生しており、その規模は順調に拡大してきている。特筆すべきは、多様な活動がプラットフォームに包含されているため、特定の活動に依存していないことである。過去の地域情報化活動においても、地域SNSなどは様々な地域に拡大し、相互の連携なども図られていたものの、TwitterやFacebookといった新たなサービスの普及により一気に廃れることとなってしまった。

プラットフォームの枠内に多様な活動が存在することは、それだけでプラットフォームの維持につながるものと評価できる。

表2 SCB放送局への参加アクティビティ

■農業関係
・農業塾 (2015年4月)
■IT関係
・キッズプログラミング, ハッカデミー (2015年4月)
・アプリーグ (ハッカソン・アイデアソン) (2015年5月)
■スポーツ関係
・熊本ヴォルターズ (2015年5月)
・自転車塾 (2015年4月中旬)
■学生関係
・高校生塾 (2015年4月中旬)
・大学生塾 Uni トーク (2015年4月中旬)
・声優塾 (2015年10月)
■メディア関係
・SCB放送局メディア塾 (節目簿) (2015年5月)
・メディア塾 KAB 起業塾 (2015年10月)
・起業塾 (2015年7月下旬)

かつこ内は発足時期

(3) プロフェッショナルとの連携

もう一点特筆すべき点は、SCB放送局では番組制作において熊本朝日放送やFM熊本といった地域メディアと包括協定を結び、積極的に連携・協働を図っていることである。加えて、ITや農業などアクティビティの特色ごとに企業や関係団体が加わっており、単純なアマチュアの活動とは一線を画している。実際に制作されたコンテンツは継続的に“番組として発信”されているため、この点についても過去の地域情報化事業との違いとして捉えることができる。

4. おわりに

本稿では、「地方創生」、「地域情報化」、「ICT地域活性化」

の3つの類似した概念を取り上げ、「地域情報化」とその理論的支柱となっていたプラットフォーム論が近年では下火になっている現状について確認した。

併せて、プラットフォーム論の再評価として熊本市におけるSCB放送局新市街スタジオの事例を取り上げ、過去の地域情報化事業との違いについて概観した。SCB放送局の活動はまだ途上のものであり、評価を下すにはまだ早い、プラットフォーム論の新たな展開として期待できるものである。

今後は、このような場が存在することでアクティビティ相互や市民相互の関係性がどのように変化したのか、また、どのような予想外の結果(創発)が生まれたのかを、活動の中心メンバーへのインタビュー調査から明らかにする。また、創発を促すような運営上の仕組みについても併せて調査し、その有効性について検討する。

参考文献

- 1) 榎並利博 (2012) 「地域経済を活性化させるための新たな地域情報化モデルー地域経済活性化 5段階モデルと有効なIT活用に関する研究ー」, 富士通総研経済研究所研究レポート No.385
- 2) 國領二郎 「地域情報化のプラットフォーム」, 丸田一・國領二郎・公文俊平 (編著) (2006) 『地域情報化 認識と設計』, NTT 出版
- 3) 國領二郎・飯盛義徳 (2007) 『元気村はこう創る』, 日本経済新聞出版社
- 4) 高田 義久・柵 富雄 「複数地域間の地域情報化を促進するプラットフォームに関する一考察ーインターネット市民塾活動における地域間協働の取組から」, 情報社会学会誌 Vol.7 No.1, pp.5-15
- 5) 増田寛也 (2014) 『地方消滅 - 東京一極集中が招く人口急減』, 中公新書